

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	当初・補正予算編成事務事業						総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					財政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	予算要求内容の精査等を効率的に行い、限られた財源を有効活用しながら健全な財政運営を確立する。				
内容	予算編成方針のもと、見積内容の確認、査定、予算編成検討会議等を経て予算案を確定する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	8,556		8,475		8,475		8,475		8,475	
事業経費	28		29		29		29		29	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	1.04		1.03		1.03		1.03		1.03	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	8,528		8,446		8,446		8,446		8,446	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的な意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき自治体が行う事務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	少子高齢化に伴う扶助費、また物価高騰を背景とした人件費や物件費の増加により、年々、予算要求時の歳入見込額と歳出見込額のかい離が大きくなっているため、歳入の確保や事業の見直しなどが課題となっている。
今後の取組み	事務事業評価シート作成に際し、各課からの提案により、新規・拡充事業を捕捉し、次年度予定される事業について庁内で優先順位を付す取り組みと併せて、事業の見直しや廃止についても捕捉する取り組みを進めていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	地方財政状況調査事務事業						総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					財政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方財政法に基づき、内閣が地方財政の状況を明らかにし国会に報告する				
内容	総務省通知に基づき決算状況等を国に報告する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	国民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		5,248		4,838		4,838		4,838		4,838
事業経費		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.64		0.59		0.59		0.59		0.59
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		5,248		4,838		4,838		4,838		4,838

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	決算状況を詳細に把握するうえで主体的に関わる必要あり
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費であると考え
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき自治体が行う事務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務内容が職員個人の知識や経験に頼る部分が多く、担当者が人事異動等で変わった場合、作業に相当の労力と時間を要する。
今後の取組み	短時間で正確に作業できるよう業務マニュアルを充実させていく。また、成果の分析により重要な行政運営の意思決定等に資するような中期財政見通しを作成するほか、住民向けにわかりやすい形で情報発信を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	財政健全化判断比率事務事業						総務部
							財政課
							財政係
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生の必要な場合に迅速な対応をとる。				
内容	調査表に基づき財政健全化判断比率を算出し、監査委員の意見を添えて議会に報告する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	3,034	2,952	2,952	2,952	2,952			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.37	0.36	0.36	0.36	0.36			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,034	2,952	2,952	2,952	2,952			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	財務に関する知識を要するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき自治体が行う事務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	提出までタイトな期間で作成を求められる調査である。数値を適正に算定し、監査委員の審査に付している。一度数値が固まってから、様式の修正や県から修正依頼等があり、数値が変動してしまうことがある。
今後の取組み	数値の結果を分析し、健全な財政運営を維持していくため、予算編成や事務事業実施の可否に係る判断材料として、広く活用していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	地方債事務事業						総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	事務事業の財源として予算化された市債の借入を行い、建設事業費の負担の平準化を図る。				
内容	起債計画書を作成し、県のヒアリングを経て県知事の同意を得る。起債事業完了後に借入を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	借入額-公債費	市債残高増加(減少)額	目標	-917	-873	-1,048	百万円		
			実績	-1,124	-1,009				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	市債残高	年度末の市債残高 (普通会計ベース)	目標	23,806	22,727	21,543	百万円		
			実績	23,600	22,591				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,854		2,706		2,706		2,706		2,706
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.47		0.33		0.33		0.33		0.33
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,854		2,706		2,706		2,706		2,706

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	財源の補充及び世代間負担の均衡
		対象の適切性	適切	過度な依存を避け必要最小限に抑える
		主体の妥当性	市が推進すべき	他に主体となり得ない
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通りの借入を実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		借入により交付税に算入される場合あり
	手段の妥当性	妥当		地方財政法による市町村固有の事務
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市債残高は、ここ数年少しずつ減少しているものの、今後は庁舎建設事業の償還が本格化してくるため、費用対効果を勘案して公債費や市債残高の推移を注視し、世代間負担の公平性が担保されるよう借入を行う。
今後の取組み	合併特例事業や緊急性を要する事業を優先して地方債を発行するようにし、市債残高の減少に努めるとともに、償還期間や借入利率等を注視し、負担の平準化を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	地方交付税算定事務事業						総務部
							財政課
							財政係
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	基準財政需要額および基準財政収入額に関する資料を作成し、交付税の交付を受ける。				
内容	県からの照会に対し、基礎数値等の調査・確認を行い県に報告する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	4,100	4,264	4,264	4,264	4,264		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.50	0.52	0.52	0.52	0.52		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	4,100	4,264	4,264	4,264	4,264		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方交付税法により義務付けられている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地方交付税法により義務付けられている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	算定ミスや県への報告漏れがないよう細心の注意が必要である。
今後の取組み	今後も継続して適正な事務処理を実施するとともに、2年毎に実施される交付税検査にて指摘がないよう努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	地方交付税検査事務事業(隔年)						総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	財政課
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう	11	住み続けられるまちづくりを			財政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	適切な地方交付税の交付を受ける。				
内容	地方交付税の額の算定に用いた資料について県からの検査を受ける。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	0		2,050		0		2,050		0	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.00		0.25		0.00		0.25		0.00	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	0		2,050		0		2,050		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方交付税法により義務付けられている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地方交付税法により義務付けられている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	検査内容について多岐にわたるため、担当課での資料の作成や準備に多くの時間を要する。
今後の取組み	普段から正確な算定事務を行うと同時に算定のための資料をまとめておくことにより、指摘事項の削減に努める。



令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	市単独補助金交付事務事業						総務部
							財政課
							財政係
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	公益上必要があると認める事業を行う者・団体に対して予算の範囲内で補助を行う。				
内容	公益性のある事務または事業を行う者・団体に補助金を交付しその活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	審査件数	市民協働のまちづくりを推進するうえで公益性の高い事業に対して適正な補助を行うための審査を行う。	目標	150	140	150	件
			実績	150	140		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	交付決定件数	上記審査の結果、適正に活用されるとされ、交付決定通知を発行した件数。	目標	150	140	150	件
			実績	150	140		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	984	1,066	1,066	1,066	1,066		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.12	0.13	0.13	0.13	0.13		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	984	1,066	1,066	1,066	1,066		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	住民自治行政を推進するうえで必要
		対象の適切性	改善の余地あり	対象団体および補助金額の精査が必要
		主体の妥当性	市が推進すべき	市以外が実施主体になりえない
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りの実績となった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	補助交付金額の削減が可能
総合評価	費用対効果	効果あり		市が自ら行うよりも安価に目的を遂行できる
	手段の妥当性	妥当		地方自治法232条の2による自治体の事務
	事業の方針	継続		見直しを行いながら継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	繰越額が多額にも関わらず前年度同様の補助申請など、慣例的に補助を継続している事案が見られるので、補助事業の効果の検証及び審査を行い、交付金額等を決定する必要がある。
今後の取組み	補助金の見直しや廃止を含めた検討を行うため、補助金等審議会の設置に関しても検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	新地方公会計事務事業						総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					財政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	統一的な基準に基づき財務書類を作成し公表する				
内容	総務省からの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類の作成分析を委託する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	わかりやすい財務諸表の作成	わかりやすい財務諸表を作成し公表する。	目標	1	1	1	件		
			実績	1	1				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	公表周知	現在、窓口配布、市ホームページ掲載、議会月例会報告などで公表周知を図っている。	目標	4	4	4	件		
			実績	3	3				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,994		5,978		6,033		6,033		6,033
事業経費	3,190		3,190		3,245		3,245		3,245
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.22		0.34		0.34		0.34		0.34
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,804		2,788		2,788		2,788		2,788

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	国要請事務。他団体比較検討が可能となる。
		対象の適切性	改善の余地あり	受益者の拡大に努める。
		主体の妥当性	市が推進すべき	作成した財務書類により中長期の財政運営を行う。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	例年通りの公表となった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部に委託することで効率的に事務ができています。
総合評価	費用対効果	効果不十分	作成に主眼が置かれ分析→政策反映に至っていない。	
	手段の妥当性	妥当	外部委託による作成支援により正確に作成されている。	
	事業の方針	継続	国要請事務でもあり財務マネジメントの強化に資する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	外部委託による財務書類作成支援により簡易な分析、他団体比較、公表を行っているが、財務書類作成後、公会計情報の具体的な活用していくことが課題となっている。
今後の取組み	資産経営課と連携しながら公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などの対応について、計画的に実施するため、固定資産台帳等を活用し、施設ごとのセグメント分析を行うなど、施設の適正規模、適正配置を行う際の判断材料として活用していく。公表や活用に注力し、先進事例などから費用対効果の拡大を図る。



令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	入札契約事務						総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	財政課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					契約検査係

1. 事業の概要(Plan)

目的	入札・契約事務の透明性の確保					
内容	市が発注する30万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の業者選定及び入札契約業務					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	入札参加者、請負業者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	8,610		8,200		13,697		10,113		10,113	
事業経費	0		0		5,497		1,913		1,913	
特定財源	0		0		2,748		0		0	
従事常勤職員数	1.05		1.00		1.00		1.00		1.00	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	8,610		8,200		8,200		8,200		8,200	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法第234条に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在の入札は、紙を使用した郵便入札を行っている。入札書の提出方法は郵便もしくは窓口での直接提出となっており、入札参加業者の負担となっている。
今後の取組み	令和7年度から、建設工事及び建設コンサルタント業務等の入札については、電子入札の導入を予定し、入札参加業者の負担軽減を図る。その他の入札方法については、今後研究を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名						総務部	
検査検収事務						財政課	
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	契約検査係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な工事検査、成果品・納入物品の検収を実施し、公共工事等の品質向上を図る。					
内容	市が発注する30万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の検査・検収業務					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	入札参加者、請負業者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	6,232	5,494	5,494	5,494	5,494		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.76	0.67	0.67	0.67	0.67		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	6,232	5,494	5,494	5,494	5,494		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法第234条に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	入札制度改革等について、近隣自治体の動向を注視しながら随時業務の改善を図る。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年度末に工事完成時期が集中し業務が停滞することがある。
今後の取組み	事業担当課との協議を行い、発注時期、履行期間末日の分散化と、検査・検収事務のより円滑な執行への取り組みを進めていきたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										総務部
事務事業名		入札参加資格審査事務事業								財政課
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営		基本	2. 広域連携、行財政運営		分野	6. 行政経営	契約検査係
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	一定の参加条件を付すことにより、公共工事等の品質向上を図る。				
内容	建設工事、建設コンサルタント業務、物品調達等の入札参加を希望する者の資格の審査				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	入札参加者、請負業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,148		4,654		2,877		3,441		2,877	
事業経費	0		2,194		417		981		417	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.14		0.30		0.30		0.30		0.30	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,148		2,460		2,460		2,460		2,460	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	建設工事等競争入札参加者資格審査要綱に基づく業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	近隣市町村の動向を注視しながら、業務の改善を図る。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	建設工事及び建設コンサルタント等の入札参加資格申請については、令和6年度から県の共同利用に参加し、事務の効率化を図った。物品・役務の提供の申請については、令和6年度からKintoneアプリを導入することで2年前の申請受付と比べ効率的に事務を進めた。
今後の取組み	物品・役務の提供の申請については、全国統一のフォーマットの利用が検討されているところなので、今後の動向を注視していく。